

昭和二十九年六月

海外経済事情

目次

一、概況

二、米国経済の動向

(1) 財政金融

(2) 景気の動向と農産物処理問題

(3) 対外経済政策

三、西欧諸国

(1) 英国——金利の低下

(2) フランス——政変と新経済政策の動向

A ラニエル内閣の瓦解とマンデス・フランス内閣の成立

B 一般経済情勢の好転と新政策の動向

(i) 財政、金融並びに資本市場の現状

(ii) 生産、雇傭並びに物価の動向

(iii) 一九五三年度の国際収支と為替並びに貿易政策の動向

(3) 西ドイツ——新預金貸出金利協定の成立

四、共産圏諸国

(1) ソ連——新国債の発行

(2) 中共——一九五四年度国家予算

五、東亞及び東南アジア諸国

(1) 一般情勢

(2) 韓国——UNKRAとの経済援助協約

海外経済調査(下) 昭和二十九年六月

一、概況

- (3) フイリピン——小売業国民化法の成立
- (4) タイ——米穀輸出振興策
- (5) インド——工業開発と銀行貸出
- (6) セイロン——米穀事情好転
- (7) パキスタン——輸出振興措置
- 六、濠州——羊毛市場の閉幕

四月末開始せられたジュネーブ会議はなお今日迄継続されているものの、朝鮮統一問題については遂に解決をみるに至らず討議は打切られ、インドシナ問題についても、会議は依然難航が伝えられる。折柄十二日フランスのラニエル内閣はインドシナ問題討議に関する国民議会の不信任に依り総辭職を行い、十七日急進社会党マンデス・フランスを首班とする後継内閣の成立をみたが、斯かるフランスの政情不安は西欧陣営に衝動を与えた。フランス新内閣首相は予てインドシナ戦争早期休戦を主張していたものであり、現に新内閣は七月二十日までに停戦実現を公約しているが、欧州軍批准問題に対する態度は概して消極的であり、これがため米国の対欧政策の再検討を余儀なくせしめ、米国では逸早くアイゼンハワー大統領がフランス大統領宛欧州軍条約批准促進に関する親書を送り、また議會では欧州軍条約未批准国に対し援助打ち切りを決定する等の動きもみられた。

インドシナ問題に関しては米英両国間にも若干の見解の相違があり、これがため下旬チャーチル英首相はワシントンを訪問、アイゼンハワー米大統領との会谈が行われ注目を惹いた。米英会谈では欧州軍実現への努力を再確認した外東南アジア防衛条約機構(SEATO)結成準備の話し合も行われた模様であるが、両国間の意見はなお完全な一致に到達するには至らなかった如く伝えられる。なお米英会谈と時を同じくして中共周首相とインド・ネル首相との会谈が行われ、アジア諸国による相互不可侵、主権の尊重が強調され、今後のアジア諸国の動向に影響を及ぼすものとして注目された。

一方十八日中共グワテマラにおいて反共反政府軍により動乱が勃発したが、同

国は共產主義的政府を擁し、共產圏よりの武器輸入を行う等先般の第十回米州会議における反共宣言の唯一の対象とされたところであるが、その後同国軍部の圧力からして大統領は辞職、反共的色彩の強い軍事会議の成立をみ、反政府軍との妥結が行われ、事態は解決に向いつつある。

米國經濟の動向は鉄鋼操業率の上昇、建築支出の好調、在庫調整の進捗、株価の強調等総じて頃來の景氣後退傾向から脱したもの如く、六月中失業は季節的事情により増加を見たもののその増加は比較的僅少に止まつてゐるが、他面自動車生産の不振、農業問題の依然たる困難等もあり、景氣はなお一進一退を反覆すべく、本格的上昇には相当の時日を要すると見られる。一時インドシナ戦局の緊迫化に米國の直接介入の可能性も論議され、それに伴い米國景氣の見透しを問題とする向もみられたが、その後直接介入の可能性は公的に否定されるに及びかかる論議も殆んど影を潜めている。この間連邦準備制度当局が先般の公定割引歩合引下に引続き、加盟銀行支払準備率の引下を発表、引続き金融緩和策を推進しているのが注目される。

西欧主要國通貨の交換性回復問題については西ドイツ等において遅くとも明春までには実行可能との責任当局者の言明もみられるが、これに関連してOECE理事会は懸案のEPUを一カ年延長する外、累積債務の処理、金ドル支払比率の改訂、加盟國割当額の増額等一連の方針を決定した。

國際主要商品の動向はインドシナ戦局の不安定を反映、或いは國際協定成立近きを好感、ゴム、錫、金相場等が強調を持っているが、反面農産物、特に小麦の如き世界的過剰生産の傾向から、生産國は何れも滞貨の処理に懸命の努力を払いつつあり、この間米國、カナダが相次いで輸出価格引下の舉に出たことは、國際小麦協定の將來とも絡み成行が注目される。

二、米國經濟の動向

(1) 財政金融

連邦準備制度理事会は二十一日加盟銀行の預金に対する現行支払準備率を次表のごとく逐次引下げる旨を発表、これにより加盟銀行の支払準備は一五億ドル余の余剰となり、その貸出余力は約九〇億ドルを増加するものといわれる。

法定支払準備率引下実施状況

預金種別	銀行別	現行	以六・一六降	以六・二四降	以七・二九降	以八・一降
要求払預金	中央準備市	二・二%				
	地方準備市	一・九%				
定期預金	中央準備市	六・六%				
	地方準備市	六・六%				
			五			
				五		
					一・八	
						二・〇%
						一・二%

連邦準備當局の言明によれば右は本年下半期における財政資金需要(年末までに約一〇〇億ドル、差当り八月初に約五〇億ドル)及び事業資金の季節的增加の必要に対処する措置とされているが、同時に理事会が景氣の現況につき未だ本格的上昇に転じたとなしうる段階ではないとし、好転が明確化するまでは依然積極的な緩和政策を継続するという態度を示したものと解されている。なお今回の引下に當つて実施期を一ヶ月余の間に分ち漸進的に引下げることとしている点、懸案の中央準備市所在銀行と準備市所在銀行との間の所要準備率隔差の縮小が図られた点も注目せられる。

今回の措置は頃來予期されていたところでもあり、市場に格別の動揺はみられないが、更月後金融市場の基調が一段と軟化していたことに鑑み、理事会では異常な緩和状態が現出した場合には公開市場売却操作によりその影響を調節する用意がある旨示唆している。

すなわち金融市場は月央納税期を迎え若干の資金需要増加もみられたが大勢は依然軟調を続けており、財務省証券の発行利廻りは十、十七、二十四日の各発行分は夫々〇・六二六、〇・六三三及び〇・六三五%と何れも七年来の低位を示し、また主要金融会社売出手レートは十五日從來の三〇・一九〇日物一%、二七〇日物一%から、それぞれ一%及び一%へ引下げられ、一般商手デライラーも下旬には九〇日物一%、四一六ヵ月物一%(從來一%一%)のベースでオフアーしており、先行更に低落を予想する向も見受けられる。

優良事業貸出利率(プライム・レート)は銀行の採算上なお現行の三%を維持す

るものとみられているが、銀行貸出に対する需要は一部商手取引に流れていることもあつて更に低下し、ニューヨーク市銀貸出残高は九日七五・五億ドルと年初来九・八億ドルの減少(前年同期は一・九億ドルの減少)をみせ、月央納税資金需要を反映して若干増加した後、再び減少に転じている。

準備率引下の報を入れて長期債価格は若干上昇の気配をみせたが、このところ中長期債の利廻りは短期金利の低下に対し必ずしも対応した動きを示しておらず、例えば二五%長期債及び財務省証券の利廻りの差は昨年六月の〇・九%に比し現在約一・八五%と拡大しており、中長期公債に対する公開市場買操作の必要を説いた前月初のニューヨーク連銀スワウル総裁の主張が注目されている。

本月末をもつて終了した五四会計年度の財政赤字約三〇億ドルと概計され、歳出入の規模はさる一月の予想を更に下廻つたとみられているが、これと関連して、国債発行残高はすでに二・七〇八億ドル(昨年度末二・六五五億ドル)に達しており、本年末までの新規資金需要約一〇〇億ドルの調達のため、財務省では法定国債発行限度の増額(昨夏下院において一五〇億ドルの引上が承認されたもの)につき再び議会の承認を要請するものとみられている。

注目されていた軍事費予算については、仏印戦局の推移を反映して陸軍費増額を要請した提案が否決され、二十四日両院協議会は新規支出権限として大統領の当初の要請二九八億ドルに比し一〇億ドル減の二八八億ドルで一致をみた。右は五四年度の三四五億ドルに比し五七億ドル方の減少となつてゐるが、未使用権限額はなお約一四五億ドルに上つてゐるといわれ、実際支出は明年度を通じ三七六億ドル(本年度推定四一六億ドル)に上るものと推定されている。

なお去る三月発表された新戦略物資貯蔵計画に基づき大統領は二十二日議会に対し一九五五会計年度における一般調達庁資金として戦略及び重要物資買付のため三・八億ドルの追加支出権限を要請した。右新計画は原子力戦態勢の整備のため新たな見地から戦略物資の貯蔵を計画したものと伝えられるが、同時に朝鮮動乱後とくに増産を奨励された国内鉱業に対し最低価格を保証する意図にでたものともされており、新計画による買付は米国産のものに限られている。これに基づき七日及び十六日に本会計年度分として鉛及び亜鉛の買付を発表し、明会計年度以

降銅、錫、クロム、マンガ、タングステン、マグネシウム等とその買付を拡げるものと期待されている。因みに一九四七—五三会計年度間の貯蔵計画に対する支出権限は総額五一・五七億ドル(一九五四年度にはなし)であつて、うち実際支出は五三会計年度末までに三二・五七億ドル、五四及び五五会計年度それぞれ七・七億ドル、五・八五億ドル(何れも予想)とされている。

(2) 景気の動向と農産物処理問題

鉱工業生産指数は五月、暫定指数一二四(季節修正済、四月は一二三)と前年八月以来初の上昇を記録したが、本月も引続き右の水準にあるものごとく、鉄鋼生産も賃銀交渉の成行を懸念した需要増を反映して通月七二・三%の操業率を示した。因みに賃銀交渉は月末時間当五セントの賃上で妥結、USスチールはトン当り平均三ドルの価格引上を決定した。また建築支出の年間予想も三六〇億ドル(前年三五二・五億ドル)と改訂増額され、更に在庫は四月の減少五・七七億ドルと本年最大の減少率を示して残高七九五億ドル(季節修正済)と前年五月初めて八〇〇億ドルの線を割るに至つた。

ニューヨーク株式市場また更月以來一段と活況を呈し、八日総額三〇億ドルといわれる訂正安の後着実に復調、月末二十九日には工業株三〇種平均三三六・九〇ドルと一九二九年十月十七日來の高値を示現した。

失業者は四、五月と減少を続け、特に五月において工場労働時間も増加(前月比〇・三時間増)を見せ注目された。六月は季節的に失業の増加する時期であつたが、その増加は四二千人に止まり、六月中の失業増加が斯様に少数に止まつたことは十五年振りのこととされている。

しかしながら一方自動車生産は本月各週一四〇千台見当と、前月の約一五〇千台に比し早くも減少に転じ、販売面においても例年に比し伸縮が伝えられており、新規設備投資は四—五月の調査によれば第一・二及び三・四半期年率各二七・四・八億ドル(実績)、二六・九・四億ドル及び二六・七・九億ドルと、去る二月の推定から、五一・六億ドル方の減額となつてゐる。また個人所得(四月二、八二〇億ドル、前月比九億ドル減)及び倒産率(一—四月前年比四〇%増)の先行も注視せられてゐる。

個人所得	就業者数	失業者数	新建築高	輸出入額	輸出入額	製造業在庫	製造業売上高	卸売物価指数	株価指数	百貨店売上高指数	現金流通高	要求払預金残高
(一〇億ドル)(3)	(千 人)(4)	(千 人)(5)	(百万ドル)(6)	(百万ドル)(7)	(百万ドル)(8)	(百万ドル)(9)	(百万ドル)(10)	(一九四七—一九四九)(11)	(一九三九—一九四〇)(12)	(一九四七—一九四九)(13)	(百万ドル)(14)	(百万ドル)(15)
二六九・七	六二、二九三	一、六七三	二、七五一	八九三	一、二六六	四四、一九〇	二二、〇四六	一一一・六	一一一・五	一一一・〇	三〇、四三三	一〇一、五〇八
二八四・五	六二、九二九	一、五二四	二、九三八	九〇六	一、三二二	四六、七二二	二五、二七一	一一〇・一	一九三・三	一一二	三〇、七八一	一〇二、四五二
二八三	六〇、〇五五	三、六七一	三、〇五〇	八〇九	一、一八一	四六、一一五	二二、六二〇	一一〇・五	二〇三・一	一〇九	三九、九〇四	九九、六〇〇
二八二・九	六〇、一〇〇	三、七二五	三、〇〇一	八五八	一、一二二	四五、七七四	二四、〇六四	一一〇・五	二〇七・一	一〇五	二九、七〇七	九六、七〇〇
二八二	六〇、五九八	三、四六五	三、〇二五	九五七	一、四二一	四五、二八三	二四、四一八	一一一・一	二二五・八	一一一	二九、七三五	九八、六〇〇
六二、一一九	三、三〇五	三、〇六八	一、八九	一、三八八	一、三八八	四四、八〇五	二四、〇九九	一一〇・九	二二三・二	一〇八	一〇八	一〇八
六二、〇九八	三、三四七	三、〇三五	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、調査分月平均、(3)商務省調査、(4)(5)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、一九五四年一月より調査対象変更、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸、海軍調査、(9)(10)商務省および連邦準備制度理事会調査、(11)労働統計局調査、(12)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(13)連邦準備制度理事会調査、未調整分、(14)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月平均額、(15)銀行預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、※推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年	一九五一年	一九五二年	一九五三年	一九五四年	備考
小麦(一ブッシュェル)	二・三五	二・八三	二・五七	二・三一	二・二八	二・二三
玉蜀黍(一ブッシュェル)	一・七六	二・一九	一・八七	一・八四	一・八六	一・九一
ライ麦(一ブッシュェル)	一・七四	二・四〇	二・二九	一・六八	一・四九	一・四七
燕麥(一ブッシュェル)	一・一三	一・一五	一・〇七	一・〇〇	〇・九九	一・〇一
小麦粉(一〇〇ポンド)	一・六〇	一・六四	一・六三	一・七〇	一・七二	一・七三
サントス(一センドン)	四・九	五・三	五・三	六・四	八・七	八・八
コーヒー	二・九	三・一	三・一	五・〇	六・三	六・八
タバコ	二・九	三・一	三・一	五・〇	六・三	六・八

砂糖()	七・七〇	八・二五	八・六五	八・六五	八・八〇	八・八〇	八・八〇
パター()	五九・〇〇	八三・三〇	六七	一六六・六六	一五七・七〇	一五七・七〇	五七・五〇
ラード()	一二・七〇	一五・四五	九・四五	一八・二〇	二〇・四五	一九・九五	一六・三二
金							
鉄()	四九・九四	五七・一一	五九・七五	六一・二五	六〇・一六	六〇・一六	六〇・一六
ビレット()	五三	五六・三〇	五九	六二	六二	六二	六二
屑鉄()	四二	四四	四四	三三	三一	三二	三二
電気銅()	二二・二	二二・四	二四・二	二九・〇	三〇	三〇	三〇
アルミニウム()	一七・二	一九	二〇	二二・二	二二・二	二二・二	二二・二
アンチモニー()	二六・二八	五一・四五	三六・四七	三〇・四七	三〇・四七	三〇・四七	三〇・四七
鉛()	一一	一九	一四・三	一三・二	一四	一四	一四
水銀()	七五	二二・二	二一・八	一八・八	二二・五	二六・五	二八・〇
亜鉛()	一五・七二	二〇・三八	一三・三三	一〇・二	一〇・二	一〇・二	一一・二
海峽錫()	〇・七八	一・〇三	一・一一	〇・八五	〇・九四	〇・九三	〇・九六
綿花()	三四・七九	四二・七五	三三・六〇	三三・七五	三五・四五	三五・四五	二五・一〇
プリン()	一五・二	一六	一五・三	一四	一三・三	一三・二	一三・二
その他	三一・二	五二	三四	二〇・二	二二・二	二二・二	二二・二
ゴム()	二五・二	二五	一八	一四・二	一五・六	一五・六	一六・六
皮革()	二・五一	二・五一	二・五一	二・七六	二・七六	二・七六	二・七六
原油()	二・五一	二・五一	二・五一	二・七六	二・七六	二・七六	二・七六
株式市場	二〇九・〇八	二六九・二三	一九一・九〇	二八〇・九〇	三一九・三三	三二七・四九	三三三・五三
工業株()							

鉄 道 株 (二〇種平均)	五二・二四	八一・七〇	一一一・二七	九四・〇三	一〇四・三一	一一〇・六〇	一一二・七〇
公 共 株 (一五種平均)	五〇・六四	四七・二二	五二・六〇	五二・〇四	五六・四九	五八・〇七	五八・二〇

(備考) 特記したものはニューヨーク標準相場

(3) 対外経済政策

十二日有効期間満了となつた互惠通商協定法の延長については、キーン法案棚上後の議会の動きが注目されていたが、月末に至り両院の一致をみて、一カ年延長法案が大統領に送付された。右は大統領の関税引下権限、エスケープ・クロージ及びペリル・ポイント等を現行の儘暫定的に一カ年間延長することを定めたもの(大統領の署名をまつて十二日より遡及発効)であり、リード下院蔵入委員長の言明によれば、今後一年の間に議会は「全貿易問題についてかつてなかつた程の徹底的な公聴会を開催する」予定といわれている。

右の延長法案の審議に関連して一部には大統領が下院保護貿易派に安易に妥協したと不満を表明する向もみられ、上院においては民主党議員により三カ年延長案の通過も試みられたが、とくに今回の延長においては五三年延長法成立の場合と異り新関税交渉禁止に関する格別の黙約の存しない点が注目せられ、下院保護派がかかる単純延長に敢て反対の態度に出なかつたのは選挙に備えた党内の結束強化の必要という事情の他に、対日関税交渉開始の必要を考慮したものと伝えられている。

ワシントン輸出入銀行の機能強化は貿易面における国際競争の激化に鑑み貿易界の切望するところであり、また去る三月米州会議においてダレス長官もこれに言及したのであるが、最近大統領も同意を示すところがあり、これに基づきケープハート上院銀行通貨委員長は民主党メイバンク上院議員と共同、要旨次のごとき法案を提出した。すなわち

イ、同行の貸出及び保証の限度、現行四五億ドルを五億ドル増額して五〇億ドルとすること。

ロ、機構を旧態に復元、同行を超党派の独立機関たらしめることとし、五名からなる理事会を復活、その議長を総裁とし、且同総裁をして国際通貨金融諮

問会議(National Advisory Council on International Monetary and Financial Problems—NAC)に構成員として参加せしめること。

右改革法案は十八日上院銀行通貨委員会を通過、上院で審議中であり、両院の通過は略々確実とみられている。同行の貸出政策をめぐつて年余に亘り論争が続けられてきたことは、屢々伝えられるところであるが、今回の改革はかかる論争の妥協とみられており、實際上同行の政策を主導するNACがハンフリー財務長官によつて主宰されるものであり、同長官は依然同行の貸出を四年以下のものに限定するといふとき立場を捨てていないといわれること、及び従来の融資残高は限度四五億ドルに対し三八億ドルとなおかなりの貸出余力を残していること、等に鑑み、右機構改革が実現した場合においても従来の政策が直ちに大きく変化を見せるとは考えられていない模様である。

四月の貿易額は輸出一四・二億ドル(うち商業輸出一二・五億ドル)、輸入九・六億ドルと前月比輸出三億ドル(うち商業輸出三・四億ドル)、輸入一億ドルの各増加を示したが、前月の港湾ストに伴う船積遅延分の影響が指摘されるものの、本年最高を記録したその好調振りは注目されることとなつた。

しかしながら農産物輸出は依然不振を極めており、うち小麦は国際小麦協定第一年度終了を七月末に控えた五月末現在割当量の漸く五〇%程度が輸出されたにすぎず、このため農務省は四日遂にその輸出補助金をブツシエル当り一〇セント方的大幅引上を行う旨発表した。国際市場において競争的立場にあるカナダも七日これに追隨してその輸出価格を一〇 $\frac{1}{2}$ セント方引下げたが、今回の措置は両国共去る二月十六日の輸出価格引下(カナダ—輸出価格七セント引下、米國輸出補助金四—六セント引上)につぐ本年二度目のものであつて、国際小麦市場における価格切下競争の再現が懸念されるに至つた。

国際小麦協定理事会はかかる事情を背景として十六日より二十一日までロンド

經濟情調勢査(その二)

ンにおいて開催されたが、協定存続の確認、各国に対する協力の要請等を決定した他、格別重要な結論をうることなく閉会した。しかしながら、同協定の実施状況は例えは輸出割当量逐行率においてカナダ及び濠州も米国と同程度の五〇%前後に止つてゐる一方、輸入国側においても、イタリー及びスエーデンの脱退をはじめ、西ドイツ、オランダ及びベルギー等主要国の輸入割当量逐行率も五—六〇%前後というごく低調であつて、新年度に入らんとする小麦協定の将来と国際小麦市場の動向について各方面の関心が深まつてゐる。

三、西欧諸国

(1) 英国——金利の低下

金ドル準備は次表の如く六月中に三三百万ドルを増加し、残高は一九五一年九月来再び三〇億ドル台を回復して三、〇一七百万ドルに達した。なお年初来の増加額は四九九百万ドルで前年同期の増加額五二二百万ドルをやや下廻つてゐるが、米国軍事援助の半減の反面、EPU以外地域に対する黒字が著しく増加してゐる。

六月中及び上半期中金ドル準備の増減 (単位 百万ドル)

	米国援助	対EPU	EPU以外地域	計	月末残高
六 月 中	(+) 三	(+) 一五	(+) 一四	(+) 三二	三、〇一七
前年同月中	(+) 二八	(+) 一〇	(+) 八	(+) 四六	二、三六七
一—六 月 間	(+) 七八	(+) 六六	(+) 三五五	(+) 四九九	
前年 同 期	(+) 一六七	(+) 一三七	(+) 二二七	(+) 五二二	

ポンドのニューヨーク市場における為替相場は振替可能ポンドがやや軟調を示した外は、ロンドン短期市場金利低下にも影響されることなく、依然堅調を持続している。なお月初資本勘定ポンドに対する為替管理が緩和され、証券売却代金等のブロック・スターリング勘定についてはドル地域及びスカンジナビア三国の居住者への振替を除き非居住者間の振替が自由に認められることとなり、又ドル証券以外の外国証券については非居住者及び英国以外のスターリング地域居住者による買入が認められることとなり、これによつて資本勘定ポンドは経常勘定

の振替可能勘定におけると略同様に資本勘定相互間における振替を認められることとなつた。

五月中の貿易収支は左表の如くで前年同期に比すれば依然北米向け輸出が約一割下廻つてゐるが、その他の点では著しい改善を見ており、又前月に比較しても入超額は八・八百万ポンドを減少してゐる。

五 月 中 貿 易 収 支 (単位 百万ポンド)

	輸出、再輸出 (f o b)	内北米向輸出	輸入(c i f)	差 引 入 超
五 月 中	二三七・九	二五・五	二八〇・四	四二・五
前年同月中	二二八・九	二八・二	二九五・七	七六・八

英国工業連盟(Federation of British Industries)の招きに応じて月末中英貿易使節団が来英したが、右工業連盟及び商業会議所等民間経済団体は中・英貿易委員会(Sino-British Trade Committee)を結成して使節団と貿易及び支払方法等に関し協議することとなつた。

前月末政府は一九五八年を最終償還期とする三二二百万ポンドの国防証券(利率三%)の借換のため、二%借換証券(償還期一九五八—一九五九年、借換プレミアム一〇〇ポンドにつき一三シリング)の発行及び同条件の国債(発行価格は額面一〇〇ポンドにつき九九九ポンド)三〇〇百万ポンドの新規発行を発表したが、右の借換の申込は二九二百万ポンドに達して現金償還は僅に二九百万ポンドに止まり、また新規発行についても銀行、割引商社等民間応募は割当予定の一五〇百万ポンドを超え、五ポンドを超える申込に対しては六八%の割当を行い、残額は政府機関引受によつて消化され、結局政府は一億二千万ポンド見当の現金を取得して、短期債務の削減乃至は償還期の接近してゐる国債の買入を行い得ることとなつた。右借換証券発行の発表はその条件が三年半乃至四年半という期間から見て比較的低位であること及び借換の対象として最終償還期の近い国債を差替いて国防証券が取上げられたこと等の事情から証券市場にかなりの波瀾を生ぜしめ、借換もおよそ三分の二程度の応募に止まるものと予測されていたが、それが予期以上の成功を収めるに至つたのは政府の方針が今後も低金利の方向にあるという見透しが

強くなつたためとされている。

前月の英蘭銀行公定歩合引下げに伴い各種市中金利は低下しつつあつたが、本月に入つてから右国債借換に示された政府の低金利政策の明確化もあつて更に低下傾向を見せている。即ち前月銀行の貸付金利は国有企業、優良大企業に対するものが $\frac{1}{2}\%$ 引下げられて三乃至四 $\%$ 、対小企業、個人は一般に四 $\frac{1}{2}\%$ 乃至五 $\%$ に据置、特に従来五 $\frac{1}{2}\%$ を適用されていた弱小の借手が五 $\%$ に引下げられ、その他農業抵当金融会社の長期貸付利率が四 $\frac{1}{2}\%$ から四 $\%$ に引下げられたが、これに続いて本月公共事業融資局の地方団体に対する貸付利率が期間五年までのものは二 $\frac{1}{2}\%$ から二 $\frac{1}{4}\%$ に、十五年までのものは三 $\frac{1}{2}\%$ から三 $\frac{1}{4}\%$ に、十五年を超えるものは四 $\%$ から三 $\frac{1}{4}\%$ とそれぞれ引下げられ、また短期市場金利も前月に引き続き低下傾向を見せている。即ち大蔵省証券入札レート及び銀行引受手形(三カ月物)割引率は本月に入つて $\frac{1}{2}\%$ 低落、結局前月より通じて公定歩合の引下げ率 $\frac{1}{2}\%$ 方低下して夫々一・五八 $\%$ 及び一 $\frac{1}{2}\%$ となり、その公定歩合との開きは公定歩合引下げ前の一 $\frac{1}{2}\%$ 乃至一 $\frac{1}{4}\%$ と略同様となつた。これは主に市中銀行が大蔵省証券の保有増加を図つてゐること及び大蔵省証券入札に際しての競争が激しくなつてゐることを反映するものであるが、右低下によつて一時拡大してゐた割引業者のマージン(コール・レートとの差)も従前の $\frac{1}{2}\%$ 乃至 $\frac{1}{4}\%$ に縮小した。

英蘭銀行公定歩合引下げ後の金利低下は以上によつて略一段落したものと見られるが、一面この様な金利低下傾向は証券市場の堅調を齎らしている。かかる証券市場の状況についてはフィナンシャル・タイムズ紙は生産の上昇、金ドル準備の増加、輸出の伸張、貯蓄の増加等を背景とし、直接には企業利潤及び配当の増加の影響によつて堅実な騰貴をなしているものとし、「かかる市場の情勢が崩れると考えられる経済的理由が国内には全くない」と述べているが、英国経済は好調裡に推移しているものといえよう。唯最近における生産の上昇に伴う石炭消費の増加(上半年の消費量は前年比三 $\frac{1}{2}\%$ 増)によつて国内炭よりも高い欧州炭輸入を増加しなければならぬ事情が指摘されており、出炭の増加乃至は合理的使用による石炭消費の節約の必要性が強調されている。なお英国電力局は一九六〇年までに電力供給量を約六割増加せしめるため、原子力発電所の建設を含む一八億ポ

ンドの投資計画(内自己資本四億ポンド)を立て、更にガス評議会もその供給量増加のため四億ポンドの投資計画を立てる等動力、燃料供給量の増加対策が進められている。

他方銀行券の増加が前年を上廻り、羊毛、ゴム、銅、鉛等輸入原料価格が騰貴を示し、又賃銀が小売物価の安定にも拘らず上昇を示していること(五月の賃銀指数は一ポイント上昇して一四二となつたのに対して小売物価指数は一ポイント低落して一四一となり——何れも一九四七年六月一一〇〇——初めて賃銀指数が小売物価指数を上廻つた)等の事情は、先頃の鉄道運賃の値上と相俟つて先行物価騰貴を招来する虞れありとして警戒されている。

(2) フランス——政変と新経済政策の動向

A ラニエル内閣の瓦解とマンデス・フランス内閣の成立

六月八日ラニエル内閣はインドシナ政策に関する信任投票に敗れ、即日総辭職の余儀なきに至つた。今回の政変はジュネーヴ會議に於るインドシナ問題の行詰りによるものであり、ヴェトナムの分割、ラオス、カンボヂヤ問題の分離、及び休戦監視委員會の構成等の諸点に対する共產側の非妥協的態度がこうした行詰りを早めたものといわれているが、一面から見ればラニエル内閣の貧困な政治力、並びにラニエル首相、ビドー外相、プレヴァン国防相等の所謂対米追隨外交に対する不人気等に基く結果とも見られている。

十三日辭表を受理したコテイ大統領は慣例により前内閣の外交政策に対する反対派の中核と見られていたマンデス・フランス議員(急進社会党)に組閣を要請した処、かねてから過度の対米依存を脱却し自主的な外交、経済政策の確立を主張し、異色ある理論家として注目されていたマンデス・フランスは大方の予想を裏切り、十八日には四一九対四七、棄権一五四という圧倒的多数を以て信任され、十九日には早くも組閣を完了し、記録的な短時日の中に政局の收拾に成功した。

新内閣のメンバーは首相兼外相マンデス・フランス(急進社会党)、国防相ケニック(共和社会行動連盟)、蔵相フオール(急進社会党)、商相ブルジェ・モスリー(急進社会党)等十六名の比較的小数に止められ、蔵相の留任、外相、国防

相の更迭及び社会党の閣外協力等の事実に大きな意義が認められるが、特に戦後に於るフランスの外交を担当してきた人民共和派が野党の側に立つたことは、一九四七年に於る共産党出身閣僚の退陣と共に第四共和国発足以来の大きな変化として今後の成行が注目されている。

マンデス・フランスが前記の如く顕著な成功を収め得た理由としては①インドシナの休戦交渉に期限(七月二十日)を附して当面の努力を集中し②休戦交渉成功の後に経済回復の爲の具体案を提出すると共に経済政策の遂行に必要な権限を要求し③最後に夏季休会前にEDCに関する諸提案を明にするという明確な態度を示したことが、休戦成立の期待と相俟つて超党派的な支持をもたらした点を指摘しなければならない。新首相は組閣完了後直ちにベルンに赴き中共代表と交渉を開始する一方、EDCを繞る対米、対独関係の調整に活潑な動きを示しており、新外交政策の前途は各方面の関心を集めているが、経済政策についても大蔵省に命じて新計画立案の準備を進めている。従つて新政策の全貌が明らかになるにはなお若干の時日を要するものと思われるが、対米依存の脱却と経済自立の回復を標榜する新首相年来の主張から判断して、かなり思い切つた財政の緊縮が行われるものと見られる外、フォール蔵相の十八カ月計画を基礎として更に積極的な経済拡張政策が推進されるものと予想されている。

B 一般經濟情勢の好転と新政策の動向

(i) 財政、金融並びに資本市場の現状

一九五四会計年度は本月を以てその半ばを経過したことになるが、本年度予算はその施行に当り若干の変更が行われた。先ず一般予算収支については①当初の原案が議会の修正により教育費、公共事業費に若干の増額が行われた為、支出総額が三兆二、九六〇億フランから三兆三、〇二〇億フランに増大した外②財政改革の実施に伴う税収減予想五〇〇億フランを織込めばアメリカの援助を含めても支出超過額は二、三一〇億フランから二、八七〇億フランに増加することになったわけであるが、こうした既往の修正に更に各種補助金(三〇〇億フラン余)、官庁給与(五〇億フラン余)、国鉄赤字補給金(数十億フラン)、インドシナ関係費(三〇〇億フラン)等の追加支出として約七〇〇億フランが予

想されている。これに対し一般予算外国庫支出(特別勘定及び財政投資)として分離計上された四、三六〇億フラン及び緊急都市建設費二〇〇億フランの追加支出を加えれば、本年度の財政赤字は八、〇〇〇億フランを越えるものと予想されている(当初予算に於る赤字は六、五〇〇億フラン)。然しながら十八カ月計画の進展による経済活動の拡大に伴い租税収入が順調な増加を示し、財政改革による減収は略この自然増収で補填されるものと見られている外、最近起債市場も活況を呈し、企業の起債市場を通ずる資金調達も進捗しているので、それだけ財政投資の削減が期待される状況にあり、更に住宅建設基金七五〇億フランの預金部よりの借入も可能と見られるに至つたこと等の諸点をも考慮すれば本年度財政赤字はかなり圧縮されるものと見込まれている。従つてこれが資金調達のための国債消化はさして困難ではなく、前年度の如くフランス銀行借入に依存する必要はないものと見られている。昨年七月に成立した財政経済再建法はフランス銀行の特別国庫貸付金として二、四〇〇億フランの借入を認めたが(實際借入残高のピークは二、〇〇〇億フラン)、これに規定された分割償還は予定通り進められ、既に六〇〇億フランの返済を終つている。

こうした状況下に発足したマンデス・フランス財政は経済自立の中核として財政面に於るインフレ要因の縮小を重視し、インドシナ戦費を含む軍事費並びに社会保障費の削減により財政負担の軽減を図ると共に、不生産的支出を生産的支出に転換することを基調としており、政府の権限により予算内容の変更を行うものと予測されているが、特に財政投資の拡充による予算外国庫支出の推移は、近く発足する第二次近代化計画とも関連して大きな関心の的となつてゐる。

財政面に於る安定化傾向に対して証券市場の活況は最近特に著しい。パリ取引所に於る平均株価指数(一九四九年一一〇〇)は昨年三月来一貫して強調を続けていたが、昨年十二月に一七〇を示してからは本年一月の一八〇、四月の一九四と急激な上昇を記録し、六月には遂に二一〇を突破するに至つた。こうした活況はインフレ気構の消滅による自由金市場、及び闇為替市場の沈滞と相俟つてフランスに於る蓄積資金が正常なルートにのりつつあることを示す

ものとして重要な意義をもつものであり、近代化計画に基づく投資活動を支えるものとして各方面の好感を呼んでいるが、銀行株、不動産株と並んで特に顕著な上昇を示しているものが石油株、自動車株、化学工業株であることは十八カ月計画の推進に伴うこれら産業部門発展の傾向と関連して見逃し得ない点である。又起債市場も活潑で一九五四年度フランス石炭鉱業債券が四週間の売出によつて二一〇億フランという記録的な消化を見る等、年初来既に一、一〇〇億フランの長期債が消化されており、六月に入つてから売出された国有鉄道債券（国庫保証、期限四カ年、利率六%、償還価額は額面に物価の上昇率をスライドして計算する）等四種類の長期債はいづれも好調な売行を示している。

一方金融面に於ては、国家信用理事会が、消費者信用の規制に関する新たな措置を準備中と伝えられる。この措置は耐久消費財の購入に特典を与えて購買力を増大せしめ、十八カ月計画に新たな刺激を与えることを目的としているが、同時にこの種信用が無統制に行われて従来兎角濫用され勝ちな傾向のあつた点を是正しようとするものであり、そのために消費者信用と一般金利との関係を調整し、又消費者信用機関の与えるクレデットの限度を資本金の十倍に制限する旨の規定をも設けている。なおこの措置は夏迄に実施の運びとなるものと思われる。

(iii) 生産、雇傭並びに物価の動向

三月中一五三と恢復した工鉱業生産指数（一九三八年＝一〇〇）は四月には遂に一五六と戦前戦後の最高を記録し、鋼材、皮革を除く全部門、特に自動車、繊維、化学、電気工業の増産が顕著であつたが、これらは皆五月にも引続き好調を示し、特に自動車の生産は五一、四六七台と前年同期を三五・六%上廻る活況を呈した。然しながら化学工業には尚三四%、繊維には三〇%の遊休設備があり、農業生産についても政府の予想によれば本年度産小麦の収穫は八四百万キントールと前年度の実収八九・八百万キントールを六・四%程度下廻るものと見られており、問題は尚残されている。

生産の恢復に伴つて失業は漸減の傾向を示しているが、こうした恢復が比較的消费財部門に偏っている点は、フォール蔵相の提唱した十八カ月計画が消費

増大を恢復の刺激としたこと（所謂購買力作戦）から考えて当然の結果であるが、それ丈に又多くの問題を含むものであり、物価並びにコストの引下に格段の努力を払うことが必要となる。前内閣のルーヴェル商相が四日フランス・ガス並びにフランス電力の首脳者を招き、経済規模の拡張、自由輸入拡大の国際的要請下に物価の引下を図るには動力費の引下が急務である所以を強調し、一〇・一五%の引下を要望したのも右の如き理由によるものと見られる。更に又政府は七月中に懸案の小麦価格を政令によつて決定することを明らかにしたが、五月十一日付の農業生産資材の価格引下に関する政令に基いて六月十七日に公布された通牒が、農業資材販売価格の一五%の引下を決定したこと、並びに最近に於る磷酸肥料の市況軟化傾向等から考えてパリテイ指数の下落を理由に相当強硬に小麦価格の引下を要求するものと見られており、その推移が注目されている。六月中の卸売物価指数（一九四九年＝一〇〇）は一三四・九と対前月比二・九%の大幅な下落を示し、特に食糧の急落（七・五%）が顕著であつたが小売指数（一九四九年＝一〇〇）も又一四三・八と〇・三%の下落を記録している。新内閣による物価対策の推進に伴い今後の物価は更に下降傾向を辿るものと予想されている。

iii 一九五三年度の国際収支と為替並びに貿易政策の動向

最近の発表によれば一九五三年度中の国際収支（經常勘定）は①輸入削減下にもかかわらず、輸出が増勢に転じたこと②貿易外収支に於けるアメリカの軍事支出（駐留軍支出と域外買付）が前年に比し倍増し約四〇〇百万ドルに達したと等の事情から、次の如く著しい改善を記録し、特に下半期に於ては僅かながら黒字に転じ、今年に入つても概ね順調である。

最近に於けるフランスの国際収支（經常勘定）（単位 百万ドル）

貿易収支	一九五一年		一九五二年		一九五三年		上半期	下半期
	輸	入	輸	入	輸	入		
輸	二、八六〇	三、七三三	二、四一五	三、二二三	二、五九	二、九四	一、三六	一、三九二
入	二、八六〇	三、七三三	二、四一五	三、二二三	二、五九	二、九四	一、三六	一、三九二

貿易外収支	(-) 二〇〇	(+) 三	(+) 三五	(+) 三六	(+) 一七
合 計	(-) 一、〇三	(-) 六五	(-) 三〇	(-) 二六	(+) 五

尚一九五三年の赤字中一〇四百万ドルは海外諸地域の赤字であり、これを除外すれば本国に於ける国際収支の改善は更に顕著なものとなる。しかも一九五三年度の貿易外収支には予定されたアメリカのインドシナ援助三五〇百万ドルが含まれていない。またその後一九四五—一九五〇年間の対米債務に対する分割償還(半期に七〇百万ドル)を行ったが、斯様な事情の下においても為替安定基金の金ドル準備が増加し現在約四〇〇百万ドルに達している点は特に注目値する。

アメリカの一九五四会計年度に於る軍事援助予定額七八五百万ドル(内本国に対するインドシナ援助四〇〇百万ドル、ヴェトナム軍援助三八五百万ドル)については現在迄にフランスに引渡済となったものはこの中僅か八〇百万ドルに過ぎず、其他の援助が五〇百万ドル内外に過ぎない点をも勘案すれば、アメリカの援助が全体として甚しい遅延を示していることは明らかである。マンデス・フランス首相のインドシナ政策の進展に伴って援助に対するアメリカの態度が注目されている時丈にこうした遅延の問題には少からぬ国内の関心が集められているが、今後一カ年間に約一〇〇百万ドルと予定されている域外買付及びNATO関係資材の発注八五百万ドル、其他若干の在仏アメリカ軍支出等

地域別貿易収支—五月中

	ドル地域	ポンド地域	OEEC地域 (除ポンド地域)	其の他	合 計
輸 入	一一、五〇〇 (一一、九五八)	三三、二〇〇 (三三、七五一)	二八、四三九 (二六、〇一一)	一九、五八八 (一一、二六〇)	九三、七二七 (八三、九八一)
輸 出	八、三一六 (七、六九七)	一一、八一八 (一一、九三七)	四二、六二三 (三八、五四六)	一六、四九九 (一五、一五二)	七九、二五六 (七三、三三二)
入 出 超	(-) 四、一八四 (-) 五、二六一)	(-) 二二、三八二 (-) 二二、八一四)	一四、一八四 (二二、五三四)	(-) 三、〇八九 (三、八九二)	(-) 一四、四七一 (-) 一〇、六四九)

(単位 百万フラン)

よるドル収入についても、これがどの程度迄フランスの金ドル準備の充実に役立つかは全く予測出来ない様である。

これに対し対米貿易収支は輸入量の減少により緩慢ながら改善を示し、年初来四カ月間の平均入超額は前年の二六・三百万ドルから二三・四百万ドルに縮小した。一方六月中の米ドル紙幣相場は三六〇—三六五フラン(月末三六一フラン)、自由金市場に於るナポレオン金貨の相場も二、七一〇—二、七六〇フラン(月末二、七一〇フラン)と堅調を持続しているが、こうした恢復の結果、ニューヨーク市場でドルをフランに替えていたアメリカの旅行者がフランスの銀行に対してドルの売却を始める様になつた為、観光収入は昨年に比し八〇%の著増を示し、年初来既に九〇百万ドルを記録している。又六月中のEPUポジションは六・二百万ドルの赤字(累積債務は八八九・四百万ドル)を示し前月に比し若干の増加が目立っているが、内四・九百万ドルは本年上期中のクレジットに対する利払分であり、上半期に於る平均月中ポジションは昨年の三・四・五百万ドルに対し九・五百万ドルと大幅な赤字減少を記録している外、懸念された自由輸入の拡大による影響も現在迄の所表面化するには至らないので、本年末迄の金ドル準備の動向は一応樂觀されている様に見られる。

然しながら五月中の貿易収支は依然一四、四七二百万フランの入超を示しており、三、四月に比し若干赤字を縮小してはいるが、貿易収支自体の均衡達成迄には前途尙容易ではない。

こうした情勢に鑑み政府は輸出促進策の調整を図ることを目的として、①輸出商品に対する租税割戻制度、②ドル貿易の一部に対して闇為替相場に近い特別レートの適用を認める制度(所謂一〇四方式)及び③優先外貨制度の各々について夫々重要な修正を行うことを明らかにした。即ち十七日の告示によれば、輸出価格中の間接税並びに生産者負担による社会保障費を割戻すことにより輸出価格の引下を企図した従来の制度(一九五二年三月に制定、実施)は、適用品目の一部につき七月一日より若干の変更が加えられることになっている外、ドル貿易に対する特別レートの適用範囲は近く甜菜糖の輸出と自動車の輸入とをリンクした取引——一〇四方式に所謂バーター取引——にも拡大される模様である。特定のバーター取引に対するこうした報償制度は一九五二年一月に実施されて以来しばしば拡大され、中間に介入する政府は個々の取引に許可証を与える際輸出為替の買入レートよりも高いレートで輸入業者に外貨を売却することにより若干のプレミアムを取得することもあつたといわれているが、今回伝えられた改正は①国内市場に於る過剰が問題化していた一部農産物中、特に割高な甜菜糖——ポンド当り国内価格約二五ないし三〇フラン、国際価格は一二フラン程度といわれる——一八〇千トンの輸出を強行する必要から業者の要望におされて行われるという点②適用される特別レートが五〇%を越える極端なプレミアムを生むという点(従来の租税割戻制度による輸出業者のプレミアムは約一五%、報償制度によるプレミアムは一〇—二〇%といわれている)から国内に多くの批判が生じており、今後の成行が注目されている。

元来フランスの輸出促進策は一種の複数レートの制度とも見られ、各国非難の的となつてゐるにも拘らず特定の商品に限つて行われた部分的な優遇策は漸次拡大され、更に地域的に見ても、若干のプレミアムを付してEPU地域に再輸出される商品のドル輸入が認められている等、正常な輸出方法と認め難いものがあるが、IMF年来の関心を集めている優先外貨制度(フランスに於ては輸出附帯費用勘定制度E・F・A Cといわれる)については、二十日附告示を以て若干の縮小措置がとられた。

今回の改正によれば優先外貨として留保された外貨について、毎年一月、四

月、七月、及び十月末現在の残高の一〇%は翌月十五日迄に、外貨建の場合はパリーの公認自由市場において売却し、フラン建の場合は通常の預金勘定に振替えなければならないこととせられている。ただし当該残高が①フラン建の場合二〇、〇〇〇フラン、②外貨建の場合約六〇ドル相当額を越えない場合はこの限りではないと規定されており、本年七月末現在の残高から実施されることになっている。

この措置は、ドル輸出額の三%を限つてその使途を全く自由としていた規定を廃止した昨年の改正と共に、来るべきIMF総会に於る各国の非難を緩和することを狙つたものと認められる。

(3) 西ドイツ——新預金貸出金利協定の成立

レンダー・バンクの公定歩合引下げ(五月二十日実施、貸付歩合、割引歩合共〇・五%引下げ)に伴う市中金利引下げのための金利協定は、商業銀行と貯蓄銀行との利害の対立のために難行していたが、六月二十四、五両日に亘りベルリンにおいて各州銀行監督局の特別合同委員会が開催せられ、商業銀行、貯蓄銀行の見解の調整が行われた結果、両者の立場を斟酌した妥協案が採用せられ、二十五日新預金貸出協定が成立、七月一日から実施されることとなつた。

新協定によれば、預貸金利率とも従来の利率より原則的に〇・二五%の引下げを見ることがとなる。即ち手数料を除く貸出の最高利率は四・七五%(手数料は年三%、従つて手数料を加えた新利率は七・七五%になる)に、又預金金利も一般にそれぞれ〇・二五%の引下げを見たが、唯、貯蓄預金の七〇%を占める法定告知期間(三カ月)付貯蓄預金の最高利率は例外的に現行三%据置が決定された。新預金金利協定及び貸出金利協定による市中協定金利(最高)は左の通りである。

預金金利	要求払預金	通知預金	%
一カ月以上	三カ月以下		二%
三カ月以上	六カ月以下		二・五%
六カ月以上	十二カ月以下		三%
十二カ月以上			三・五%

定期預金	三〇日——八九日	二%
	九〇日——一七九日	二%
	一八〇日——三五九日	二%
	三六〇日以上	三%
貯蓄預金	法定期間付	三%
	六カ月以上十二カ月以下	三%
	十二カ月以上	四%
貸出金利	貸付	七%
(手数料を含む)	当座貸越	九%

斯くしてレンダー・バンクの公定歩合引下げ後一カ月を経て漸く新金利協定の成立を見た訳であるが、今般の新金利協定は、預金、貸出両金利を通じて引下げの幅が公定歩合引下げの半分に止められ、従来公定歩合引下げの都度公定歩合の引下げ率丈け市中金利も引下げられていた慣行を破るものであり、そのため改めて金利協定による最高利率法定の意義が問題視されて来たことが注目される。

(従来の金利協定においても預金金利については、公定歩合の動きと異つていたことがある。例えば一九五〇年十月二十七日公定歩合二%引上げの際貯蓄預金金利は据置、又は〇・五%引上げ、定期預金金利は一%——一%方引上げに止められ、又一九五二年五月及び八月公定歩合〇・五%引下げの際要求払預金、貯蓄預金金利は据置かれた。しかし貸付金利は常に公定歩合と同じ幅でこれに追隨して変動していた。)

即ち最近西ドイツに於ては一般的な短期金融市場の緩慢を映じて貸付金利は引き続き低下の傾向を見せ先般の公定歩合の変更は或程度かかる市場の実勢に追隨する措置であつて、銀行監督局は当初市中預貸金金利とも〇・五%の引下げを希望していた。しかし貸付金利の低下から金融機関の収益性は圧迫されており、金融機関としては預金利率の引下げを強く希望しているにも拘らず、預金競争に敗れることを恐れて単独に預金金利引下げを行ない得ない状況に在つた。今般の公定歩合引下げは商業銀行にとって預金金利引下げの好機であり、商業銀行は強く金利引下げを希望し、特に貯蓄預金についてはそれが一九五〇年末以降据置きの儘現

在に至つてゐるためその引下げを要望してゐたにも拘らず、貯蓄銀行は貯蓄預金とその性質上資本投資と同一視するべきであり、税法上優遇されている証券利率が五%に据置かれてゐるにも拘らず、現行三%の法定期間付貯蓄預金利率を引下げることが貯蓄預金の証券投資への逃避を招くとし、零細預金者保護の名分を掲げて強く反対したため結局前述の如き妥協的結論が出た訳である。しかしこの点につき一般的に金利水準低下の傾向にある現在、最高金利を協定すること自体意味を失いつつあり、銀行監督局が現行協定はその儘据置き、金利の自然的低下に俟つとの決定を下すことにより金利競争に新生面を開くことを期待する向もあつた次第であり、なお西ドイツの金利水準が引続き低下傾向にあるため、年末迄には再び最高利率の引下げが可能であらうとの観測もあるが、何れにせよ金利協定方式は今後論議の対象となるものと思われる。

なお右の金利引下げと関連して注目される点は、最近政府が抵当銀行の提案を容れ無税五分利付抵当債券発行価格を引上げることによつて抵当債券の実質利率を引下げることと決定したことである。即ち一九五二年末には前記証券の発行価格は額面一〇〇に対し九八ないし九九であつたが、五三年五月に一举に九三迄引下げられた。今回の引上げ決定はその後最初の引上げであつて抵当銀行筋ではかかる傾向は今後愈々促進されるものと見ており、今後数週間以内に市場相場は九五迄上昇する可能性があるものと見てゐる。これは短期市場金利の低下に照応する長期金利の動向を示すものとして注目される。

西ドイツの貿易は六月も受取超過一四六百万マルクと依然好調であり、EPUの債権も一、一〇七百万ドルに達したが、エルハルトはその交換性回復に関する演説において早ければ今秋、遅くとも来春迄に交換性を回復するとその自信を披瀝している。なお三月行われたマルクの振替可能範囲拡大措置により既に為替管理法上EPU地域、清算勘定地域区分の必要は消滅したとし、この際連合国の指導による為替管理法を簡易化し、西ドイツの現状に適する様に改正すべきであるとの意見が出てゐるのが注目される。またレンダー・バンクは、外国銀行がドイツの業者又は銀行に対して一八〇日以内のドイツ・マルクの輸出信用を供与することを認め、かかる取引によつて発生した手形に対し九〇日を限つて州中央銀行

が再割引することを認めた。ドイツの業者又は銀行がかかる信用を利用するか否かは将来の問題とされているが、金利引下げにも拘らず西ドイツの金利は依然世界的な水準に比して高位にあり、又マルクの地位が向上していることから外銀がかかる信用を与える可能性は充分にあるとされており、国際商品取引の自由化の道程に於て歓迎すべき措置と考えられている。

四、共産圏諸国

(1) ソ連——新国債の発行

十日ソ連政府は一九五四年度国民経済発展国債一六〇億ルーブルを発行する旨を発表した。右国債発行の目的は第五次五カ年計画の資金調達のためとされているが、その条件は次の如くである。

(1) 償還期限 一九五四年十二月一日から一九七四年十二月一日までの二十年間。

(2) 償還方法 債券総枚数の三五%は右期間内に毎年二回の抽せんにより額面一〇〇ルーブルにつき一〇、〇〇〇ルーブル、五、〇〇〇ルーブル、一、〇〇〇ルーブル、五〇〇ルーブル、二〇〇ルーブルの割増金つきで償還する。残りの六五%については無利子額面で抽せんにより漸次償還する。右割増金総額は年利三%に相当する。

(3) 国債の額面 五〇〇ルーブル、二〇〇ルーブル、一〇〇ルーブル、五〇ルーブル、二五ルーブル、一〇ルーブルの六種、ただし右五〇ルーブル、二五ルーブル、一〇ルーブル券の三種は一〇〇ルーブル券の一部にして額面一〇〇ルーブルに対する割増金の二分の一、四分の一、一〇分の一の権利を有する。

右国債発行の発表に際して労働組合中央評議会幹部会は全勤労者に対し二週間ないし半月分の賃金をもつて新国債に応募するよう呼びかけ、また党および政府機関は新国債の意義を全国民に周知せしめるために努力すべきことを要請したが、すでに国債応募額は十四日現在一七、四九二百万ルーブルに達し発行額を一、四九二百万ルーブル上廻る好成績を収めたので、政府は十六日以後の募集を

締切った。

右の如く国債消化状況が極めて良好なことは例年のことであり、強制的ではないにしても党および政府諸機関ならびに労働組合等の各企業、職場における国債の意義についての宣伝活動によることが大であつたとされているが、特に今回の募集に当つては応募金額の分割払が認められていることが注目される。なお労働者については賃金二週間分以上、勤務員および軍人については賃金半月分以上の国債応募は禁じられている。

六日政府はタジク共和国棉花増産七カ年計画(一九五四—六〇年)を発表した。右は本年二月のウズベク共和国棉花増産五カ年計画(一九五八年増産目標四二〇万トン)、同四月のトルクメニ共和国棉花増産五カ年計画(一九五八年増産目標六二・一万トン)に次ぐもので、増産目標は一九五五年四三・一万トン、一九五八年五八・四万トン、一九六〇年六七・七万トンとなつている。右の如く相次ぐ棉花増産計画の発表は消費財増産計画の実施と関連して注目されている。ちなみに一九五〇年におけるソ連の棉花総生産高は三七五万トン(戦後始めて発表)であつた。なお昨年十月決定を見た都市農村における一般必需品の円滑な販売の確保、サーヴィスの改善、近代化された商業企業の発展を内容とする「国内商業の発展措置」の実施状況を見るに、必ずしも順調に推移してはいない模様である。すなわち多くの地域特に農村においては塩、灯油、石けん、マツチ、たばこ等の日用品の円滑な販売が行われず農村住民はこれが入手に困難を来していると伝えられる。これが一原因として消費協同組合の商品配分の不円滑が取上げられ、指導者の怠慢が指摘されている。

(2) 中共——一九五四年度国家予算

中央人民政府委員会は十六、十七両日の会議において鄧小平財政部長より財政報告を聴取、一九五四年度国家予算案を満場一致で承認した。この報告によれば一九五四年の国家予算は歳入二、七四七、〇八六億元に対し、歳出二、四九四、五七八億元で差引二五二、五〇八億元の歳入超過を示しているが、右歳入のうちには前年度よりの繰越金四二八、二七〇億元が含まれているためこれを除く純収入は二、三一八、八一六億元となり、本年中の純歳出入のみについていえばむしろ

ろ一七五、七六二億円の歳入不足であり、また本年は国家経済建設公債八一、六〇〇億円の発行を予定しているのでこれを考慮するならば実質的不足はさらに大となる。なお昨年度の当初予算(歳出入とも二、三三四、九九一億円)と比較すれば歳入四一二、〇九五億円、歳出一五九、五八七億円の膨脹であり、昨年度決算見込(後掲)に比すれば純歳入は七・六%、歳出は一四・三%の増加率を示している。

まず歳入についてみれば商工業諸税が一、〇四四、五五一億元に上り、純収入総額の四五・〇五%を占め前年より一二・九%の増加となつたのに対し、農業税は総額の二三・四三%で昨年の一三・四八%より幾分の低下をみた。これは農業税を向う三年間一九五二年の実徴徴収額の水準に据置くという昨年八月の政務院決定に基くものである。税収と併んで歳入の大宗をなす国营企業収入は八三三、四一八億元で純収入総額の三五・九四%、前年比一〇・四六%の増大を示している。なお当然のことながら歳入予算のうち社会主義的性格の事業体の納付する税および利潤の占める比重の大きくなることが指摘される。すなわち国营経済の納付額の比重は前年の六二・六〇%から六三・五八%に、協同組合のそれは二・四八%から二・五六%に、また公私合営経済では一・二三%から二・九三%にそれぞれ増大し、これら三者の合計は前年の六六・三三%から六九・〇七%に伸長した。さらに昨年と異なる特色として経済建設公債八一、六〇〇億元が計上されているが、総額からみれば僅か三・五一%を占めるにすぎない。

次に歳出面については経済建設費の著増が認められる。すなわち経済建設費は一、一三二、二七〇億元で歳出総額の四五・三九%を占め、前年比三一・六三%の増加となつている。このうちとくに工業部門に対する支出は五四一、二一八億元、経済建設費中の四七・八%に上り、前年より二六・二七%の増加であり、しかもこれが七八・三%は石炭、電力、石油、鋼鉄、化学、機械等重工業の建設に投下される。これに次いで鉄道、交通、郵電部門への支出一七六、四九三億元が大きく前年より四二・〇九%方増加、その他農林業、水利事業部門への支出は一一九、四二九億元、商業、对外贸易、食糧部門への支出は一二七、九〇七億元で、前年に比し前者五・五三%、後者二八・〇五%の増大を示している。一方国防費は五二六、七〇〇億元で総額に対する比率は二二・一一%にすぎないが、朝

鮮動乱の終結にも拘らず絶対額において昨年より若干の増嵩を見込んでいることは極めて注目されよう。また社会、文化、教育、科学、衛生に関する支出(社会労働保険費を含まず)としては三六六、九二〇億元が計上され、総額の二四・七%を占め、前年比一五・二%の増加率であるが、このうち文教、衛生費は二七九、〇四八億元、社会救済費は四六、五七八億元である。

鄧財政部長はまた右報告の中で一九五三年の国家予算の実行状況についても説明を行つた諸点を明らかにした。

① 一九五三年の工農業生産総額は五二年に比し一一・四%方増加したものと推定されるが、このうち近代工業は三一・六%(五二年は二八%)、工場制手工業は七・八%、個人手工業は六・二%、農業および副業は五四・四%を占めている。

② 五三年は大規模な経済建設を開始した第一年度であり、工業生産額は五二年より二八%の増大をみた。そのうち国营工業は三三・七%、協同組合工業は四六・五%、公私合営工業は三九%、私营工業は一八・五%の増加率を示した。国营工業中とくに経済発展の基礎である重工業主要製品の達成率は鉄一〇二・四%、鋼材一〇七・四%、石炭一一・六%、発電量一〇三・一%、原油一〇九・七%と当初計画を上廻つた。

③ 農業生産は自然的災害により当初の計画に達しなかつたが、生産総額は五二年より一・五%の増加であつた。

④ 以上のような国民経済発展の基礎に立つて五三年の国家予算の実行状況は良好で、現在の決算見込では五二年の繰越金四一二、三二二億元を除く五三年中の実際収入総額は二、一五四、七七四億元となり、当初予算の一〇五・九二%に達した。

⑤ 五三年の歳出総額は二、一三八、八二六億元で当初予算の九一・六%となつた。歳出項目のうち経済建設費、社会文教費および行政管理費の実際支出は当初予算より減少をみている。これが原因としては当初予算編成の際一部計数の見積が過大であつたことも否めないが、実行上節減可能の支出を抑制したためである。国防費は上半期の朝鮮戦争のため当初予算よりかなりの増大を余儀な

くされた。

⑥ 右収入の増加、支出の節減によつて前年からの繰越金に手をつけなかつたばかりでなく、五三年中の歳入歳出のみでなお剰余金を生じ、本年への繰越金は四二八、二七〇億元に達した。

五、東亜及び東南アジア諸国

(1) 一般情勢

ジュネーブの極東平和会議は九日ソ連外相の政治問題討議要請から一転行詰りに達したのに加え十六日には朝鮮派兵十六カ国の朝鮮問題討議打切声明もあり、西欧側では同会議自体の打切を論議するに至つた。しかしここにおいて翌十七日共産側はヴェトナム、ラオス、カンボジア三国個別討議、ラオス、カンボジアよりの外国軍隊の撤退等を提唱して譲歩の態度を示したため会議は一応続行されることとなつた。この間仏国においては十九日マンデス・フランス内閣が成立したが、新首相は七月二十日迄にインドシナ休戦実現を期するとの方針を表明、又インドシナ問題について二十三日の仏国中共間秘密会談を皮切に、二十五日の中印会談、二十六日の米英会談等の首脳部会談が相次いで開催され、相互に意見の調整を図るところがあつた。即ち中印会談においては主権尊重、不侵略、内政不干渉等の諸原則について一致を見、中共の他国内共産勢力援助を中止せしめることにより米国の東南亜地域における防衛活動の根拠を消滅せしめ東亜の中立を維持せんとするインド外交政策の進展が注目され、他方英米会談においてはインドシナ休戦の成否に応じ別個の東亜防衛策を採ることとなり従つて具体的な行動は極東平和会議の結果に俟つこととなつたが、英国が提唱した自由、共産共存のロカルノ方式による態勢と米国の主張する共産国系を除外した東南亜防衛条約機構との依然とした喰違は氷解出来なかつたことが注目を惹いた。仏新首相が従来からインドシナ休戦の早期成立を強調していたこと、米国の極東平和会議の主導権を喪失しつつあるように見える反面アジア諸国の重要性の認識が萌しつつあること、更には国連安全保障理事会におけるタイの平和監視委員会派遣要請もソ連の拒否権行使によつて遂に成立を見なかつたこと等を勘案し且つインドシナ戦況が益々ホーチミン側に有利に展開しつつあること等より見てインドシナ休戦成立

の可能性は愈々濃厚となつたものと考えられる。

翻つて経済情勢を見るに域内輸出品相場の動きとしては月末の国際錫協定成立を好感して錫相場は堅調を維持し、ゴムも亦消費者の在庫補充並に人造ゴムからの切替を主因に引続き値上りを続け月末にはシンガポールRSS一号当限一ポンド六七・五海峽セントと一年振の高値を示すに至つた。しかし乍らゴム生産者が現行価格において存立を図るためにはゴム樹植替等の合理化を要求されているにも拘らず、資金面の制約からその進展が阻害されている状況にある。この外綿花及びジュートは何れも世界的過剰傾向から漸落気配を示し、年初来輸出不振に喘ぐ米穀についてはタイが遂に政府間貿易米の値下げを発表したものの競争商品たる小麦については米国カナダ両国が前後して輸出価格引下げを発表しており、食糧輸入国における米穀増産と相俟つて前途は極めて容易ならぬものがある。

本月フィリピンにおいては小売業国民化法の成立を見、在比華僑に大きな衝動を与え、国民政府との間の友好関係にも少なからぬ影響を及ぼしているが、域内においてはマレー、タイ等における華僑、ビルマにおけるインド商人等の商権と東亜諸国のナシヨナリズムとを巡り同様な紛争が表面化する惧なしとせず、右法律に関する各方面の動向が関心を集めている。

なお月中に締結を見た国際協定としてはインドネシア東独間のパートナー協定、インドネシア、フランス間の産業開発協定があり、前者は共産圏の対東南亜交易への進出、後者は西欧諸国の東南亜市場確保の動きの一端を示した。

(2) 韓国——UNKRAとの経済援助協約

韓国の経済援助に関する韓国とUNKRAとの協約は去る五月三十一日ソウルにおいて正式調印を了した。同協約は本文六条、附属書A、Bより成り、この調印と同時にUNKRA側は本船等一、二〇〇千ドルに相当する物資の贈与を通告した。伝えられる協約の内容は次の通りである。

① UNKRAの計画は経済再建および財政安定計画全般に関連ある部門を遂行する。

② 要購買物資の選択と需要者の選定はUNKRAとの協議の下に韓国が決定する。

③ 一九五三年八月二十八日以後のUNKRA物資の売上代金をもつてUNKRA見返勘定を設定し、両者合意の上使用する。

④ 右UNKRA見返資金の使途は、(イ)韓国における救護、復興への適切な運用、(ロ)UNKRAの韓国内所要國貨調達、(ハ)インフレ阻止方策に限られる。

⑤ UNKRA物資は一ドル対一八〇圓とする。

UNKRAのコールター團長は十三日韓国經濟復興五カ年計劃を発表したが、その中で經濟自立のためには韓国の總生産高は動乱直前の水準より四〇%増加しなければならず、したがって現在の水準より一九五八—五九年度までに農業生産三五%、工業生産および建設八五%、電力三〇%、鉱業生産五〇%の増大を必要としており、これが達成のため外國援助一、二五〇百万ドルおよび韓国内調達による投資額六五〇百万ドルが必要であると述べ注目を惹いた。因みにこの投資計画による部門別使用額は山林業一八九百万ドル、水産業四九百万ドル、鉱業六七百万ドル、工業一八〇百万ドル、電力一六〇百万ドル、運輸通信一四六百万ドル、社会投資(保健、教育、住宅)四四七百万ドル、予備三五〇百万ドル等となっている。

右に対し韓国の元企画処長は十五日、韓国に対する軍事援助費を増大しなければ五カ年間に一九億ドルの資金だけでは經濟の再建は不可能であり、韓国軍は年間の維持費として三億ドルの軍事援助を必要としているとの談話を発表するとともに、韓国が復興援助とは別枠の軍事援助を要請していることを示唆した。その後明らかになったところによれば同政府は米国の大統領特使として極東訪問中のヴァン・フリート將軍に対し次期會計年度に七億ドル(軍拡四億ドル、復興三億ドル)の援助資金を供与することを進言するよう要請したといわれる。

一方去る五月二十日の總選挙の結果選出された新しい民議院は九日開院式を挙行、まず國務院の信任投票を行うことになったが、白斗鎮國務總理は与党籍なく新議院の支持を得られないという道義上の理由から十二日李大統領に辞表を提出した。十八日大統領はこれが受理を発表するとともに國務總理制を廃止し米國の制度に倣い國務長官制を採用する憲法改正の意向を正式に表明したが、國務院はこれに反対、ついに二十六日ジュネーブ會議出席中の下米泰外務部長官を除く全

閣僚の辞職をみるにいたり、大統領は下外務部長官を國務總理に任命した。二十八日急遽帰國した下氏は直ちに組閣に着手したが、同日新議會も同氏の信任案を可決した。このように国会の改選に続く國務院の更迭と動乱以来初めての大きな政変となつたが、同國政府の外交方針はもとより變更なくとくに対日強硬政策についてもその早急な転換は望み得ないものと観測されている。

(3) フィリピン——小売業國民化法の成立

フィリピンにおける商取引の漸進的國民化計画については、かねてから國家經濟審議會(National Economic Council)のロドリゲス委員長と議會領袖との間で検討されていたが、最近このうち小売業部門についてのみ結論を得、小売業國民化法として先月中旬議會を通過し、十九日マグサイサイ大統領の署名を得るに至つた。フィリピン小売業者の育成については政府は先にフィリピン小売店に対する商品の卸売機關として國民交易会社(National Trading Corporation)を設立し、その後この機能はフィリピン救済交易復興会社(Philippine Relief and Trade Rehabilitation)に、更に現在の価格安定会社(Price Stabilization Corporation)によつて引継がれ、之が小売業者に対し適正価格で商品販売する他、商品に対する貸付も行う等して努めてきたが、最近之を一段と推進するために小売業の國民化を図ることに決定したものである。

フィリピン・ナショナル銀行の月報によればフィリピン小売業者は外國人と長年にわたり競争を続けており、その脆弱な組織、未経験、及び高い生計費等多くのハンディキャップにも拘らず数年前に較べて今日ではその立場は著しく改善せられてはいるものの、調査統計局の統計によれば一九五三年中フィリピンにおける小売業の販売高一、〇八二百万ペソの中フィリピン業者の取扱高は四六七百万ペソで全体の四三%、外國人のそれは六一五百万ペソで五七%であり、一方資本についてはフィリピン人所有のものは二七〇百万ペソで全体の六三%、外國人は一五七百万ペソで三七%を支配し、業者数でも全体の八八%を占めるフィリピン業者がその販売高では總額の半分にも達していない状況である。

右の事情から國民化法案の主目標は(一)國民經濟の保護及び國民の世襲財産の保持、(二)外國商人相互の緊密な組織により惹起される激烈な競争の排除、(三)國家緊

急の場合小売業を外国人が支配することによつて生ずる国民生活の経済手段の分裂及び麻痺に対する予防にあるとされており、法案の骨子は小売業においてはフィリピン人が直接或は間接にその資本を所有していない外国私人及び法人を禁止せんとするものである。唯々既に小売業に従事している外国業者は原則としてその免許が取消されない限り、個人経営については本人の死亡又は自発的廃業まで、法人については本法の成立後一〇年間又はそれ等の存続期限まで事業に従事する権利が認められている。なお議案に提案された法案のうちには、小売業免許の更新を行わない場合は自発的廃業と見做されるほか、小売業に従事する外国人の免許はこの規定のほか経済統制その他法令に違反した場合取上げられることとなつてゐる。

かかる国民化法の実施に対するフィリピン業界の見解は、フィリピン人小売業者の実情からみて法的手段により漸進的に行うことが必要不可欠な解決策として賛意を表明している。然し乍らこの法令の施行についてはベル通商法によつて同法の適用を除外されている米商社を含めて総ての外国人商社の反対を受けており、特に直接対象とされた約二〇万と称せられる華僑はその大部分がマニラにおいて小売業により生計を立てているため大きな衝動を受け、台湾国民政府を通じて個人営業の相続及び免許期限の延長等についてマグサイサイ大統領に法案の修正を強く要請していたが不調に終つたことが注目せられる。

(4) タイ——米穀輸出振興策

米農務省の推算によれば本年度自由世界米穀生産は日本を除き各国共豊作に恵まれた結果一二一百万トンと前年を六百万トン方上廻るものとされており、米穀輸入国中インドネシア、フィリピン、インド及びセイロンの本年度の米穀事情も前年に引続き好転を見ている模様で、輸出国においてはその販路の確保開拓に腐慮しているが、ビルマが対インド輸出契約により一応局面を開いたのに対し、タイにおいては未だ収拾の方途を見出しえず、関係者を憂慮せしめている。即ち同農務省の発表によれば、本年度同国生産は籼米八、二〇七千トン（前年度実績六、五〇〇千トン）に達し、前年度繰越米四七一千トンを併せて本年度輸出余力は二、〇九四千トンと見積られているのに対し、本年初来四月迄の輸出累計は

三二五千トン（前年同期実績四二二千トン）と過去五年間中の最低を示し、経済省の貿易関係者中には年間一百万トンの輸出すら困難視する向も見受けられる。ここにおいて政府は最近以下の如き輸出振興策を採り事態の改善を企図している。

① 本月九日より一部上級米を除き政府間貿易米価格引下げを実施、その結果碎米二五%混入白米一トン当り倉庫渡し一二二・三六ドル（四三ポンド一四シリング）と船積料を考慮してもビルマ米ナセイSMSFOB同五〇ポンドに比し幾分割安となるに至つた。

② 政府間貿易米の倉庫からの積出並に船積に關しては同国政府が直營し（船積料トン当り一三ドル）船積代行人は政府が一方的に指定していたが、今般輸入者側の便宜を考慮し、その指定に委ねることに決定し、近く実施を見る予定と伝えられている。

③ 前月来東南亞諸国に米穀販路開拓のための使節団派遣、在外公館に対する米穀輸出促進努力方指令等の措置が採られた。

④ 米穀貿易の外、前月、従来内需確保の見地から嚴重な輸出許可制を適用していた家畜類、砂糖、木材、国産織物等の輸出制限を撤廃した。

更に右の輸出促進措置と併行して輸入抑制乃至為替管理強化のために次の対策が採られた。

① 輸入に際し中央銀行から優先レート（一ドル一六・〇七バツツ、自由市場レートは一ドル二一バツツ前後）により外貨買入が認められている品目中繊維品については既に四月二十三日その一部が対象外とされたが、更に本月三日全面的に適用が除外され、同レート適用品目は食糧品、医薬品及び石油製品の三品目に限定されることとなつた。

② 対日輸入に關しては在日為替銀行のタイ向輸出手形買取後一五日以内に（略々運送期間に一致）在タイ為替銀行は右手形のバツツ代金を中央銀行に納入することとし（従来は原則として貨物到着時に納入）、且一五日超過の場合は年八%の延滞利息を徴収することとし、輸入代金取立の確実を期することとした。以上の諸対策については、既に世界的な米穀供給過剰の折柄米穀輸出振興策の

効果は多分に疑問とされ、米以外の商品の輸出は元來産額自体が少額なところから多くを期待しえない上、対日輸入手形パーセント金の回収についても延滞利息と運用利益との間に利鞘が存在すると見られる関係上その実効を危惧する見方が強い。

一方同国政府においては米穀貿易の好転に多くを望みえないものとしてタイ經濟の全面的な米穀依存を脱却せんとする動きを示し、前月中旬の閣議において

① 稲作付面積増加計画を放棄し、今後は米穀の品質改良に施策を集中すると共に米穀貯蔵方法の改善に努力すること。

② 米以外の農畜産物の増産奨励、輸出振興に努め、貿易構造の多角化を図ること。

③ 生活必需品の自給計画を樹立すること。
等の方針を決定したと伝えられる。

しかし乍ら同国の經濟段階においては右計画所要資金は米穀の輸出に依つてこれを賄う外なき現状にあり、米穀市況が沈滞状況に陥つた現在右方針の早急な具体化は至難と考えられ、唯々國際市況の変転に応じ米穀政策の重点が單なる増産から品質改良に置きかえられた点が注目されるに止まるであらう。

(5) インド——工業開發と銀行貸出

インド經濟開發五カ年計画は灌漑、多目的ダム建設等農業開發並びに水力發電等の基礎産業を中心に開發が進められ、一般工業開發は一部の国营事業を除き主として外資導入を含めた私的投資に依存する様に計画せられている。前者の五カ年計画自体は資金調達面における種々の隘路にも拘らず、現在までの処相當の成果を挙げつつあることは既にこれまでの月報においても指摘してきた処であるが、後者の一般工業開發計画は、海外投資は勿論、国内の私的投資も余り進捗せず、最近における生産水準の好調(一九四六年基準の鉱工業生産指数は一九五二年平均は一二八・九、一九五三年平均一三五・一)も主として既存設備の活用範圍内の増産に止まり、新規投資による増加は極めて少いとみられている。この様な事情を反映して最近、一般工業開發促進のため商業銀行による工業金融の増進を要望する声が漸次強まりつつあり、更に現實問題としても、現在の主要工業た

るジュート製品等では内外需要の不振から生産者の滞貨増大の傾向がみられ、この面からも滞貨金融の要請が急速に強くなりつつあることが注目せられる。

かかる要請に対してインド銀行協会を中心とした商業銀行側の意向としては、インドの經濟開發のため一般工業に対して、單に短期資金のみならず、中、長期資金の供給を増加することの必要性は認めるものの、商業銀行の現状からみて(1) 地方支店の増設により預金を増加させること(現在インドの銀行は大部分限られた大都市に集中し、人口五千人以上の都市二、四二九のうち全く銀行のない都市は一、〇〇五と全体の四二%に上る)、(2) 店舗増設のためには銀行相互間の預金金利上における無益な競争をインド準備銀行の指導により避けると共に、産業裁判所(Industrial Tribunal)の銀行の実情を無視した裁定が、地方支店の施設、労働条件等の負担を加重せしめつつある傾向に鑑み、かかる裁定機構をインド準備銀行に移し、地方支店開設の経費を縮小すること、(3) 工業金融を円滑にするためインド準備銀行の貸出担保として工業手形を認める等の優遇措置を講ずること等の対策を先づ確立することが必要である旨強調している。

因みに最近における指定銀行の貸出状況をみると次表の如くであつて、その過半近くものは商業特に綿花、ジュート、油料種子、砂糖等の農産物取扱卸売商への貸出に向けられ、工業への貸付は全体の三五%近くと比較的少く、而もその内容は既に相当開發済の綿、ジュート、その他織物、砂糖、油脂工業に対する貸付で過半を占め、鉄鋼、機械、鉱業等の未開發部門への貸付は極めて小額に止まっていることが窺われる。

指定銀行の業種別貸出残高の推移 (単位 百万ルピー)

工業	一九五二年 十二月末	一九五三年 九月末	一九五三年 十二月末
	貸出残高(百万ルピー)	貸出残高(百万ルピー)	貸出残高(百万ルピー)
綿業	四五・四	五九・八	五九・六
ジュート	一四・二	一八・〇	一八・七
その他織物	九七・九	一四・三	七〇・〇
砂糖	二四・八	一四・五	二二・二
油脂	六・八	六四・九	七・八

鉄鋼	機械	鋁業	化学	その他	小計	商卸	内農産物	小売	その他	小計	農業	その他	合計
五・九(一・二)	一七・八(三・四)	三九・六(〇・八)	九・〇(一・九)	三〇・一(七・二)	一、七六・四(三三・一)	一、四四・三(二八・八)	六八・二(一三・二)	二〇・八(二・二)	八〇・二(一五・八)	二、三五・三(四六・七)	二〇・九(四・一)	七三・五(一四・〇)	五、〇八・〇(一〇〇・〇)
八三・三(一・七)	一六〇・二(三・二)	四八・九(一・〇)	七・七(一・五)	三三・〇(七・三)	一、八三・九(三三・四)	一、三九・四(二七・五)	五三・三(一二・三)	二二・二(二・四)	八〇・二(一六・一)	二、三〇・七(四六・〇)	一九・四(三・八)	六九・三(一三・八)	五、〇三・三(一〇〇・〇)
七〇・〇(一・四)	一五・九(三・二)	四四・三(〇・九)	八二・八(一・七)	三九・九(七・八)	一、七八・一(三三・五)	一、五五・九(三三・二)	七三・七(一四・七)	一七・九(二・四)	七三・一(一五・六)	二、四四・九(四九・二)	一九・〇(二・四)	六九・七(一三・九)	四、九七・七(一〇〇・〇)

(6) セイロン——米穀事情好転

セイロンは米の年間需要量(約八〇万屯)の五〇%以上を海外に依存せざるを得ず、国際収支の健全化を図る見地等から特に同国経済の開発計画においては耕地の拡大、灌漑工事の実施等に重点を置き食糧自給率の向上を期してきたが、昨年度の自給率は未だ五〇%の域に止まり米穀輸入量は右年度中約四六万屯にも達するに至つた。

併し乍ら本年度においては同国最近のデイリー・ニュース紙によると、Maha米(前年八—九月播種、翌年二—三月收穫)の收穫高が一七百万ブツシエルと驚異的大豊作を記録した上に、Yala米(三—四月播種、七—八月收穫)も増産が期待されているので米穀自給率は一躍六〇%と著しい向上を見るものと政府当局では観測していることが伝えられ、同国米穀事情は本年度一段の好転を示すものと見られ注目される。このような米穀事情好転の理由として関係当局の挙げている点を窺うに、化学肥料の使用量増加、農業技術の普及等による生産力増大が大きく原因していると考え、これを Maha 米につき見ると従来のエーカー当り生産高

一五ブツシエルに対して本年度は一八—二〇ブツシエルと二割以上の増産となつたことが指摘されている。

このためセイロンでは食糧の海外依存を削減し得る事情にあるが、現在中共、ビルマとの間には米穀の長期買付協定(中共よりの年間買付量は協定に規定していないが、昨年度買付量は約二六万屯、ビルマよりの年間買付量は協定により本年度より最低二〇万屯)が存しているので米穀の余剰は相当量に上るものと見込まれ、政府当局では先般これら余剰米を欧州又は東アフリカ諸国等へ出来る限りの高価格で再輸出する外はないと表明しているものの、本年度における世界の食糧需給好転が伝えられている折柄これが実現は極めて困難と思われ、今後の動向が注目される。

何れにしてもセイロンの食糧就中米の自給化は予てから緊急の課題とされ既述の如く同国経済の開発計画においても優先的に農業開発に支出を行つてきた処であるが、政府は最近の発表に因ると来る一〇月より六カ年計画で四八〇百万ルピーを投じ約二〇万屯の米の増産を企図していることが明らかとされ、若しこれが達成の暁は人口の増加を考慮しても同国における米の自給率は八割程度に達するものと見られている。

(7) パキスタン——輸出振興措置

パキスタン政府は今月下旬、従来殆んど輸出実績をもたない土産品の輸出促進をはかる振興措置を発表し、これを来年三月末日までの間実施することとした。本措置は、指定をうけた鋳産物(岩塩、硝石等)農産物(ヒマ種子、薬用草木、パージニア種を除く葉煙草等)林産物(松脂、ナツメヤシ等)加工品(陶磁器、籐及び竹製品、工芸品、玩具等)を輸出した貿易業者は、右輸出額が五千ルピー以上の場合、輸出額の三〇%に相当する金額につき、綿布、人絹布、家庭用金物、自転車、同部品附属品、トラック、セメント、建設材料等約三〇品目の指定商品を購入しうる許可が与えられるものである。なお輸出額が五〇千ルピー以上の場合、四品目以上の指定商品を購入しなければならないとされ、大口輸入については、制限措置を講ずることもありうるものとみられている。また斯かる輸入品が価格統制の適用を免れるかどうかも決定されていないと伝えられている。

同国の輸出は総輸出額の八二・六%(五三年下半期実績)を占める黄麻、綿花をはじめ羊毛、皮革、茶等の特定の農産物が殆んどを占め、その他の輸出商品の占める比率は僅かに三%以下と云つた事情にある。今回の措置を実施するに至つた背景には、綿花、黄麻の減産による輸出額の減少により貿易規模の縮小をきたす怖れがあると云う一時的要因と、少数の輸出商品に依存する不利を是正せんとする長期的要因とが存するものと認められるが、指定輸出貨品には貿易商品として重要とみられるものがすくなく、当面斯かる振興措置によつてもその輸出額は大きく期待しえないものとみられる。

なお同国が輸出振興策として、はじめて輸入権制度を実施したことは、その影響が極めて軽いとみられているとは云え、同国の深刻な外貨不足及び国内物価割高の現状からみて注目されることである。

六、濠州——羊毛市場の閉幕

一九五三—五四年度濠毛競売は三十日のブリスベーン及びパース両市場を以つてその幕を閉じたが、前年七月シドニー市場初立合において前季納会引値比保合乃至五%高と極めて好調な出足を見せた後、昨年内は漸落傾向を辿りながらも略々高値を維持し、本年三月の軟化気配もソ連の買出動に支えられて回復、四月のソ連買付中止も濠毛品薄気配に次季競売迄の所要量確保を焦る消費国筋就中英及及び欧州諸国の旺盛な買気が優にこれを相殺して季末が近づくにつれ値上りを示す等概ね順調な歩みを続けた。その結果開市以来五月末迄に三、五三五千俵、三六〇・五百万濠州ポンド(前年同期実績三、五一六千俵、三六八・五百万濠州ポンド)を売上げ、この間平均相場は脂付一封度当り八二・一六濠州ペンス、洗上同一二二・六二濠州ペンス(同八二・七二濠州ペンス及び一一〇・五濠州ペンス)と前季と大差ない好成绩を示した。かくして一九五一年米国の戦略買付中止を機に不況を迎えた羊毛市況も一九五二、三年と回復を続け一九五三年の世界羊毛消費量は略々朝鮮動乱勃発前の水準に復帰するに至つたものと見られているが、かかる傾向も前年第四・四半期には頭打傾向を示し、本年第一・四半期の羊毛消費量は減少に転じ、就中米国においては合成織物の進出もあつてかなり需要が減退していることが挙げられており、濠州競売における季末の値上率が前年のそれに及

ばなかつたこともこれを反映したものと考えられ、来季の動向が注目されている。

かくの如き羊毛輸出状況を映じて貿易も順調に推移し、一九五三年六月以降本年三月迄の輸出額は六三五百万濠州ポンドと前年同期を一二・五百万濠州ポンド上廻つたため、輸入制限緩和によりこの間輸入が四八九百万濠州ポンドと前年同期比一〇八百万濠州ポンドの著増を見たものの、なお一四六百万濠州ポンドの出超を記録し、三月末の在ロンドン外貨残高は五四〇百万濠州ポンドを示した。輸出収入の高水準は国内産業にも旺盛な需要を確保し、三月及び四月の工業生産は最高を記録するに至り、それに伴う労働生産性の向上及び一般経費の低下は原価にも好影響を及ぼしている模様である。

更に予算面では収支共九八二百万濠州ポンドを以つて均衡が予定されていた連邦財政も税収の自然増から五月迄に三一百万濠州ポンドの黒字を示し、六月の年度末における歳入超過は五〇百万濠州ポンドに達するものと予想される等濠州経済は、このところ繁栄を謳歌している感がある。

しかしながら前月既報の如く小麦の輸出不振及び滞貨増嵩は濠州経済の前途に暗影を投げていたが、本月に入り米國小麦輸出補助金の一ブツシエル当り一〇セント引上(引上後補助金同四一・三セント)、これに対抗するカナダ小麦局の輸出価格同一〇%カナダセント引下(引下後価格一・七二%カナダドル)が相次いで行われ、国際市場における競争は愈々激化の様相を呈した。これに関し濠州小麦委員会は軟質小麦である濠州小麦は右諸国の硬質小麦と直接的競争関係になく、これ迄同質のアルゼンチン、フランス等の小麦価格の下落に応じ輸出価格を調整して来た関係上(一九五三年八月以降毎月引下げ、本年四月価格一ブツシエル当り濠貨一九シリング九ペンス、カナダドル換算一・七二ドル)、今直ちに値下の必要はないが、米加両国が更に値下を実施すれば濠州もこれに追隨せざるをえないであらうとの見解を表明している。